

第6期 流山市障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）

第2期 流山市障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）

（素案）

【概要版】

令和2年11月

流山市

第1章 計画策定にあたって

1 計画の位置付け

これまで本市では、障害児通所支援等の目標数値等を障害福祉計画のなかで示してきたことから、第2期障害児福祉計画と第6期障害福祉計画とを一体的な計画として策定します。また、これらの計画は、国の基本指針、県障害福祉計画に即したものとします。

(1) 第6期障害福祉計画

障害者総合支援法第88条に規定する「市町村障害福祉計画」として策定するものです。

(2) 第2期障害児福祉計画

児童福祉法第33条の20に規定する「市町村障害児福祉計画」として策定するものです。

2 上位計画との関わり

(1) 流山市地域福祉計画

「流山市地域福祉計画」は、社会福祉法第107条の規定に基づいて策定された計画で、地域福祉を総合的に推進していくための基本的な指針を示したものです。

障害者・児に関わる部分については、特に地域における相談体制の充実、権利擁護、その他障害者・児の支援についての方向性や今後の取組等が示されています。第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画では、流山市地域福祉計画で示された部分について、事業の実効性や具体的な目標数値を中心にまとめています。

(2) 流山市障害者計画

「流山市障害者計画」は、障害者基本法第11条第3項に規定する市町村障害者計画であり、本市の障害者施策全般に関する基本的な計画として位置付けたものです。

3 基本的理念

(1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

(2) 障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施

(3) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

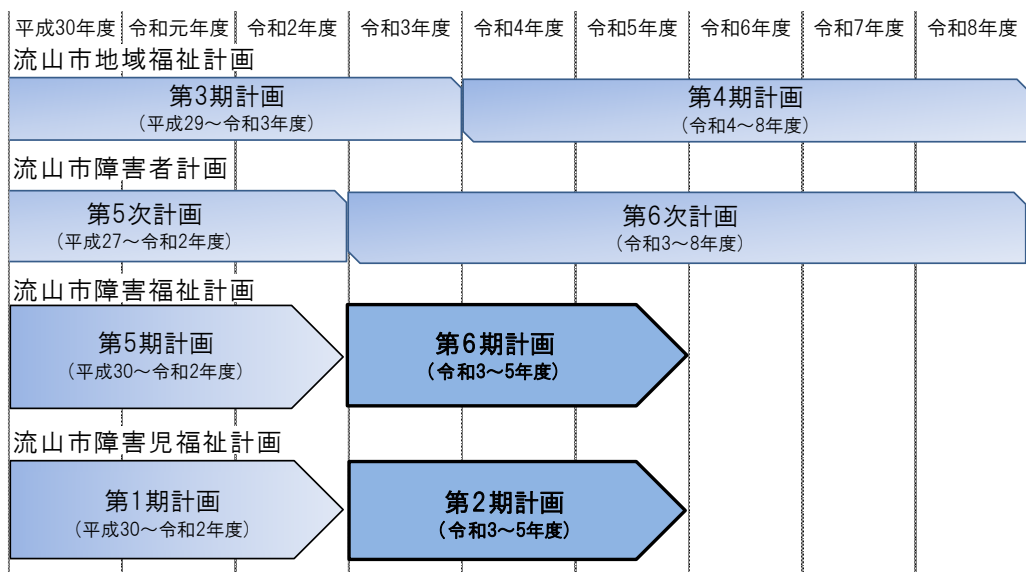
(4) 地域共生社会の実現に向けた取組

(5) 障害児の健やかな育成のための発達支援

(6) 障害福祉人材の確保

(7) 障害者の社会参加を支える取組

4 計画の期間



5 PDCAサイクル

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画では、PDCAサイクルを取り入れ、見直し等を実施します。

【第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画におけるPDCAサイクルのイメージ】

基本指針

- 障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に当たっての基本的考え方及び達成すべき目標、サービス提供体制に関する見込量の見込み方の提示

計画 (Plan)

- 「基本指針」に即して障害福祉サービス及び障害児通所支援等の見込量の設定やその他確保方策等を定める。

実行 (Do)

- 計画の内容を踏まえ、事業を実施する。

評価 (Check)

- 1年に1回(7月)にその実績を把握し、障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら、障害福祉計画及び障害児福祉計画の中間評価として分析・評価を行う。
- 中間評価の際には、協議会等の意見を聴くとともに、その結果について公表する。

改善 (Act)

- 中間評価等の結果を踏まえ、必要があると認めるときは、障害福祉計画及び障害児福祉計画の見直し等を実施する。

第2章 障害福祉サービス等の見込量

1 国の基本方針の見直しに係る目標の設定

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
施設入所支援から地域生活への移行者数	4人	令和元年度末時点の入所者数57人
施設入所者の削減人数	1人	

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

入院中の精神障害者のうち以下のサービスの利用が見込まれる者の数等を勘案して利用者数（月あたりの実人数）の見込みを設定します。

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援の利用者数	1人	1人	1人
地域定着支援の利用者数	1人	1人	1人
共同生活援助の利用者数	1人	1人	1人
自立生活援助の利用者数	1人	1人	1人

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	目標値	備考
地域生活支援拠点等	1箇所	流山市地域自立支援協議会を中心に1年に1回運用状況を検証及び検討します。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

令和5年度における「福祉サービスから一般就労への移行者数」及び「就労定着支援事業の就労定着率8割以上の事業所数」について本市の目標を設定しました。

項目	目標値	備考
就労移行支援事業	33人	令和元年度末時点の移行者数26人の1.3倍
就労継続支援A型事業	1人	令和元年度末時点の移行者数0人の1.26倍
就労継続支援B型事業	1人	令和元年度末時点の移行者数0人の1.23倍
就労定着支援事業	25人	令和5年度の移行者数35人のうち7割
就労定着率8割以上の事業所数	1箇所	令和5年度の就労定着支援事業所数のうち7割

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

項目	目標値	備考
令和5年度末までの児童発達支援センターの設置数	1箇所	児童発達支援センターにおいて保育所等訪問支援実施するなどにより市内において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築します。
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	1箇所	重症心身障害児の支援には専門性を必要とすることから、圏域での確保等についても検討します。
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1箇所	

(6) 相談支援体制の充実・強化等

項目	目標値	備考
相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	15 件	基幹相談支援センターにより各事業所に対し年1回実施します。
相談支援事業者の人材育成の支援件数	1 件	年1回研修会を実施します。
相談機関との連携強化の取組の実施回数	12 回	月に1回連絡会等を実施します。

(7) 障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築

項目	目標値	備考
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修 その他研修への市職員の参加人数	14 人	障害者支援課職員 14 人が 年1回参加
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を事業所と共有する回数	2 回	半期に1回実施
障害福祉サービス事業者及び障害児通所支援事業者等に対する指導監査の結果の共有回数	1 回	年 1 回実施

(8) 感染症拡大防止のための対応

新型コロナウイルスを含む感染症の拡大防止のため各事業所へ情報提供を行います。また、感染症拡大防止対策のために、必要な衛生用品等の備蓄や配付、感染症拡大防止に対する事業所研修など、感染症に関する知識の習得や対策について、各事業所と連携して取り組みます。

2 第6期障害福祉計画における各サービスの見込量

(1) 自立支援給付の見込量

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	利用時間【時間/月】	2,416	2,496	2,576
	利用者数【人/月】	151	156	161
重度訪問介護	利用時間【時間/月】	487	587	687
	利用者数【人/月】	4	5	6
同行援護 (視覚障害者)	利用時間【時間/月】	631	647	664
	利用者数【人/月】	38	39	40
行動援護	利用時間【時間/月】	44	44	44
	利用者数【人/月】	4	4	4
生活介護	利用日数【日/月】	4,291	4,567	4,843
	利用者数【人/月】	228	247	266
自立訓練 (機能訓練)	利用日数【日/月】	23	23	23
	利用者数【人/月】	1	1	1
自立訓練 (生活訓練)	利用日数【日/月】	243	258	273
	利用者数【人/月】	16	17	18
就労移行支援	利用日数【日/月】	1,083	1,172	1,261
	利用者数【人/月】	63	70	77
就労定着支援	利用日数【日/月】	56	82	107
	利用者数【人/月】	43	63	82
就労継続支援 A 型	利用日数【日/月】	1,273	1,368	1,463
	利用者数【人/月】	67	72	77
	市内事業所数	3	3	3
就労継続支援 B 型	利用日数【日/月】	3,476	3,599	3,722
	利用者数【人/月】	204	212	219
	市内事業所数	15	16	17
療養介護	利用日数【日/月】	248	248	248
	利用者数【人/月】	8	8	8
	関連施設数	1	1	1
短期入所	利用日数【日/月】	493	504	515
	利用者数【人/月】	88	90	92
	市内事業所数	3	3	3
施設入所支援	利用者数【人/月】	56	56	56
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数【人/月】	158	173	188
宿泊型自立訓練	利用者数【人/月】	3	3	3
自立生活援助	利用者数【人/月】	11	11	12
計画相談支援	利用者数【人/月】	240	268	296
地域移行支援	利用者数【人/月】	1	1	1
地域定着支援	利用者数【人/月】	1	1	1
計画相談支援	利用者数【人/月】	240	268	296
地域移行支援	利用者数【人/月】	1	1	1
地域定着支援	利用者数【人/月】	1	1	1

(2) 地域生活支援事業の見込量

【必須事業】

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託相談支援	利用者数【人/年】	8,392	8,740	9,102
	事業所数【箇所】	4	4	4
成年後見制度利用支援	取扱件数【件/年】	3	4	5
設置手話通訳者	設置人数【人/年】	1	1	1
	設置体制【日/週】	週5日	週5日	週5日
手話通訳者派遣	登録者数【人/年】	12	13	14
	派遣件数【件/年】	350	360	370
要約筆記者派遣	登録者数【人/年】	6	7	8
	派遣件数【件/年】	128	132	136

日常生活用具	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	給付件数【件/年】	4	4	4
自立生活支援用具	給付件数【件/年】	18	18	18
在宅療養等支援用具	給付件数【件/年】	30	30	30
情報・意思疎通支援用具	給付件数【件/年】	23	23	23
排泄管理支援用具	給付件数【件/年】	3,368	3,579	3,790
住宅改修費	給付件数【件/年】	2	2	2
合計	給付件数【件/年】	3,445	3,656	3,867

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援	事業所数【箇所】	52	54	56
	利用者数【人/年】	95	99	103
	利用時間【時間/年】	7,375	7,686	7,996

給付種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センターⅠ型	事業所数【箇所】	1	1	1
	利用者数【人/年】	82	82	82
地域活動支援センターⅡ型	事業所数【箇所】	1	1	1
	利用者数【人/年】	30	30	30
地域活動支援センターⅢ型	事業所数【箇所】	3	3	3
	利用者数【人/年】	24	24	24
合計	事業所数【箇所】	5	5	5
	利用者数【人/年】	136	136	136

【任意事業】

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日中一時支援	事業所数【箇所】	30	31	32
	利用者数【人/年】	230	240	250
訪問入浴サービス	事業所数【箇所】	2	2	2
	利用者数【人/年】	10	10	10
自動車運転免許取得改造費助成事業	利用者数【人/年】	3	3	3
点字・声の広報等提供事業	点字利用者【人/年】	4	5	6
	声の広報利用者【人/年】	23	25	27
	広報発行回数【回/年】	37	37	37

(3) 利用者の負担軽減策

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
複数サービスの負担軽減	利用者数【人/年】	76	86	96
グループホーム等家賃補助	利用者数【人/年】	135	148	161
障害者支援施設等通所交通費助成	利用者数【人/年】	483	527	571
障害者等就労支援施設利用者負担金助成	利用者数【人/年】	54	59	64
重度障害者医療費及び特定疾病者医療費助成	利用者数【人/年】	21,262	21,279	21,296
精神障害者入院医療費助成	利用者数【人/年】	256	256	256
在宅障害者一時介護料助成	利用者数【人/年】	338	338	338
障害者住宅改造助成事業	利用者数【人/年】	1	1	1
福祉タクシー利用補助	利用者数【人/年】	1,396	1,489	1,582
重度障害者自動車燃料費助成	利用者数【人/年】	1,281	1,281	1,281

3 第2期障害児福祉計画における各サービスの見込量

※本計画における障害児とは、障害者手帳の有無や医療機関での診断の有無に関わらず、療育や支援の必要性が認められる児童・生徒を指します。

サービス種別	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	利用日数【日/月】	2,739	3,119	3,499
	利用者数【人/月】	249	284	318
医療型児童発達支援	利用日数【日/月】	1	1	1
	利用者数【人/月】	1	1	1
居宅訪問型児童発達支援	利用日数【日/月】	3	3	3
	利用者数【人/月】	1	1	1
放課後等デイサービス	利用日数【日/月】	4,023	4,491	4,959
	利用者数【人/月】	309	345	381
	市内事業所数	25	26	27
保育所等訪問支援	利用日数【日/月】	24	28	36
	利用者数【人/月】	12	14	18
障害児相談支援	利用者数【人/月】	130	160	200
	市内事業所数	11	12	13
重度障害児等通所事業所特別支援事業補助	事業所数【箇所】	2	2	3

項目	令和5年度末における目標値	備考
保育所における障害児の受入れ人数	71人	うち医療的ケアが必要な人数 10人
幼稚園(認定こども園を含む)における障害児の受入れ人数	21人	うち医療的ケアが必要な人数 3人
放課後等児童健全育成事業(放課後児童クラブ)における障害児の受入れ人数	132人	うち医療的ケアが必要な人数 8人